

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とし、外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 50

愛称：ゆとりずむ50

第20期（決算日：2019年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 50」は、去る12月16日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
16期(2015年12月15日)	13,259	0	3.2	14,245	3.0	49.0	—	43.9	—	0.3	1,593
17期(2016年12月15日)	13,452	0	1.5	14,657	2.9	53.5	—	38.5	—	0.2	1,676
18期(2017年12月15日)	15,165	0	12.7	15,819	7.9	51.4	—	41.9	—	—	1,896
19期(2018年12月17日)	14,097	0	△7.0	15,150	△4.2	51.4	—	41.5	—	—	1,829
20期(2019年12月16日)	15,492	0	9.9	16,239	7.2	55.0	—	38.6	—	—	2,057

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）30%、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）35%、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）20%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。

(注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2018年12月17日	14,097	—	15,150	—	51.4	—	41.5	—	—
12月末	13,648	△3.2	14,684	△3.1	52.1	—	42.4	—	—
2019年1月末	14,109	0.1	15,106	△0.3	50.8	—	42.8	—	—
2月末	14,470	2.6	15,431	1.9	49.4	—	43.8	—	—
3月末	14,553	3.2	15,451	2.0	48.5	—	44.8	—	—
4月末	14,739	4.6	15,641	3.2	52.2	—	41.7	—	—
5月末	14,340	1.7	15,155	0.0	52.4	—	41.8	—	—
6月末	14,592	3.5	15,422	1.8	54.3	—	38.8	—	—
7月末	14,783	4.9	15,554	2.7	54.3	—	38.4	—	—
8月末	14,485	2.8	15,321	1.1	54.9	—	39.5	—	—
9月末	14,741	4.6	15,599	3.0	55.1	—	38.4	—	—
10月末	15,034	6.6	15,935	5.2	55.3	—	38.2	—	—
11月末	15,401	9.3	16,127	6.5	54.8	—	39.2	—	—
(期 末)									
2019年12月16日	15,492	9.9	16,239	7.2	55.0	—	38.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2018年12月18日～2019年12月16日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	14,097円
第20期末	15,492円
既払分配金	0円
騰落率	9.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.9%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.2%）を2.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主に、国内株式、海外株式の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

第20期：2018年12月18日～2019年12月16日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商問題への懸念が解消されない中、上値の重い展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米中通商問題の動向や、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融政策の動向に左右される展開となりましたが、期を通しては上昇しました。2018年12月には景気や米国の金融政策への懸念から株価は下落しましたが、その後米中通商交渉が進展することへの期待感やF R Bの金融緩和的な姿勢から、株価は上昇しました。2019年5月上旬にはトランプ米大統領が突如対中制裁関税引き上げを表明し、米中貿易交渉の先行き不透明感の高まりから株価は下落する場面がありました。米中が閣僚級貿易協議を開催することに合意したことや、その後

協議の進展を示唆する米国高官の発言等を受け両国の関係が改善するとの期待が広まり、株価は上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年9月上旬にかけて低下基調となりました。その後は、日銀総裁が超長期金利の過度な低下をけん制したことや、政策金利引き下げ観測の後退などから上昇しました。

▶ 海外債券市況

欧米長期金利は低下しました。

期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国の欧州連合（E U）離脱への不透明感、欧州中央銀行（E C B）による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦や英国のE Uからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロは対円で下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で

下落しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ライフプラン 50

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。標準組入比率は、国内株式30%、国内債券35%、海外株式20%、海外債券10%、短期金融資産5%としています。各資産の市況見通しに基づき、相対的な魅力度

を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも考慮した資産構成をめざしました。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率から±10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率から±5%程度としました。当期の資産配分の変更は以下の通りです。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期首	OW	UW	OW	UW	
2019年1月	N	N	OW-	UW-	株価反騰が進行するなか米中摩擦への懸念等を受け、国内株式をN、海外株式のOW幅縮小、国内債券をN、海外債券のUW幅縮小。
2月	UW	OW	N	N	米中通商協議への楽観の行き過ぎの反動による株価反落を見込んで、国内株式をUW、海外株式をN、国内債券をOW、海外債券をN。
4月	OW	UW	OW	UW	雇用堅調等による米国景気の底堅さを考慮し、国内・海外株式をOW、その見合いで国内・海外債券をUW。
5月	OW+	UW+	OW+	UW+	中国の景気支援策等を想定し、国内・海外株式のOW幅拡大、その見合いで国内・海外債券のUW幅拡大。
6月	OW+	UW+	OW+	UW+	株価調整による割安感等を受け、国内・海外株式のOW幅拡大、その見合いで国内・海外債券のUW幅拡大。
8月	OW+	UW+	OW+	UW+	金利低下に伴う株価の割安感から、国内・海外株式のOW幅拡大、その見合いで国内・海外債券のUW幅拡大。
11月	-	-	OW-	UW-	米国株式の割高感台頭等から海外株式のOW幅縮小。米国のインフレ率鈍化等から海外債券のUW幅縮小。
期末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね72～83銘柄程度で推移させました。当期では成果報酬型コン

サルティングという新しい市場の創出により、今後も業績拡大が継続すると判断した「プロレド・パートナーズ」、アジアでのニーズを的確に捉え安定成長期に入った白物家電などが今後の成長を牽引すると判断した「シャープ」など49銘柄を新規に組み入れました。一方、高機能・低価格の衣料品がメディア報道などを受けて大幅に販売が増加したことにより株価が上昇した「ワークマン」や東芝デバイス&ストレージ社による公開買付が公表された「ニューフレアテクノロジー」など41銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、期首、94銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いつつ、割高と判断された銘柄の売却を実施し、期末には78銘柄としました。国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。業種別配分に関しては、情報技術セクターをオーバーウェイト、金融セクターをアンダーウェイトとしました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のROPER TECHNOLOGIES INC等を新規に組入れ、FLUOR CORP等を全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しましたが、2019年10月初旬から11月末にかけては短めとしました。

年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとしていた期間は、中期ゾーンをアンダーウェイトとしました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションについては、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立で維持、欧州はECBによる緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、期を通じて同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、ベルギーは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。フランスは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、ドイツ、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2019年4月にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後12月上旬まで同中立か

らオーバーウェイトでコントロール、12月中旬に同アンダーウェイトに変更しました。ユーロは期首から4月下旬まで同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から10月まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、11月上旬から同オーバーウェイトに変更しました。カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは期を通じて同中立からオーバーウェイト、豪ドル、南アフリカランドは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

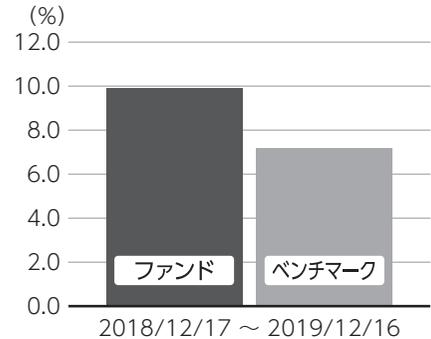
▶ 三菱UFJ ライフプラン 50

ファンドの騰落率は、9.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（7.2%）を2.7%上回りました。差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	2.4%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.2%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	0.9%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	0.4%程度
その他（信託報酬等）	△1.3%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド プラス要因

業種配分要因：銀行業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：スシローグローバルホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：空運業、証券、商品先物取引業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：リコー、ニチレイをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

プラス要因

個別銘柄選択効果においては、素材セクターや一般消費財・サービスセクターがプラスに寄与しました。また、業種別配分効果では、情報技術セクターのオーバーウェイトやエネルギーセクターのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。

個別銘柄では主に、米国において不動産情報の提供やオンラインでの不動産マーケットプレイスを運営するCOSTAR GROUP INCや、電気自動車メーカーであるTESLA INCの個別銘柄選択等がプラスに寄与しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

デュレーション

2019年10月初旬から11月末にかけての金利上昇局面でデュレーションを短めにしたこと。

年限別構成

2019年9月上旬にかけての金利低下局面においてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

債券種別構成

パフォーマンスの劣後した政府保証債および地方債のアンダーウェイトを維持したこと。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

プラス要因

金利低下局面で、欧州のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがプラス要因となりました。

スペイン、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

マイナス要因

ノルウェークローネをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2018年12月18日～2019年12月16日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,425

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ ライフプラン 50

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後は、政治力学の難しい世界情勢が続く、各国の選挙動向や金融政策に左右されやすいマーケット展開が想定されます。そうしたなか、「中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄」や「企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄」に投資することで、個別銘柄選択効果によるパ

フォーマンス向上に努める所存です。

▶三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重

視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2018年12月18日～2019年12月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	173	1.188	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(74)	(0.508)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.594)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.093	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(14)	(0.093)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	3	0.018	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	190	1.302	

期中の平均基準価額は、14,588円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

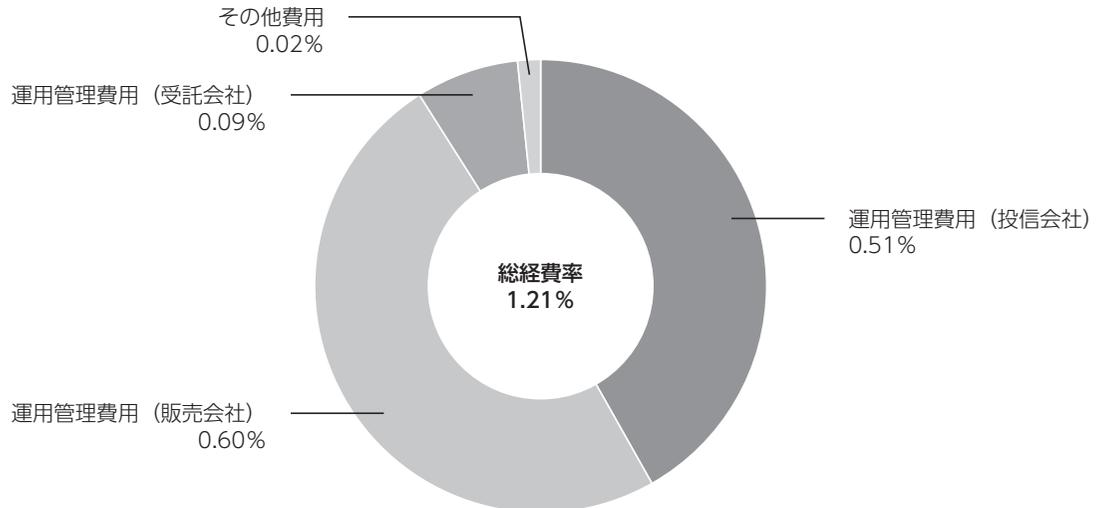
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	181,475	236,773	185,885	246,483
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	178,131	262,142	150,674	221,919
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	97,068	194,384	88,820	179,749
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	29,693	87,832	39,761	117,536

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,386,182千円	2,544,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,550,879千円	4,306,707千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.20	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ライフプラン 50>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,552	百万円 2,808	% 22.4	百万円 14,833	百万円 2,801	% 18.9

平均保有割合 7.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,364	百万円 1,689	% 26.5	百万円 5,974	百万円 1,252	% 21.0

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 890	百万円 -	% -	百万円 2,361	百万円 197	% 8.3

平均保有割合 9.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21,973	百万円 3,631	% 16.5	百万円 24,925	百万円 3,926	% 15.8

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 86	百万円 131	百万円 145

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,776千円
うち利害関係人への支払額 (B)	302千円
(B) / (A)	17.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	454,005	449,594	680,775
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	419,264	446,721	660,210
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	202,596	210,845	464,997
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	59,493	49,426	151,688

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	680,775	32.9
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	660,210	31.9
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	464,997	22.4
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	151,688	7.3
コール・ローン等、その他	114,031	5.5
投資信託財産総額	2,071,701	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,250,548千円)の投資信託財産総額(4,276,214千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(44,303,366千円)の投資信託財産総額(47,745,634千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 カナダドル=83.04円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=121.74円
1 イギリスポンド=146.13円	1 スイスフラン=111.19円	1 スウェーデンクローネ=11.66円	1 ノルウェークローネ=12.11円
1 デンマーククローネ=16.29円	1 ポーランドズロチ=28.42円	1 オーストラリアドル=75.27円	1 香港ドル=14.03円
1 シンガポールドル=80.81円	1 マレーシアリングgit=26.41円	1 南アフリカランド=7.54円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,071,701,474
コール・ローン等	110,960,956
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	680,775,689
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	660,210,233
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	464,997,591
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	151,688,952
未収入金	3,068,053
(B) 負債	14,281,529
未払解約金	2,627,017
未払信託報酬	11,616,396
未払利息	155
その他未払費用	37,961
(C) 純資産総額(A-B)	2,057,419,945
元本	1,328,032,265
次期繰越損益金	729,387,680
(D) 受益権総口数	1,328,032,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,492円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,297,665,602円
 期中追加設定元本額 134,778,765円
 期中一部解約元本額 104,412,102円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,492円です。

②分配金の計算過程

項目	2018年12月18日～ 2019年12月16日
費用控除後の配当等収益額	28,676,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	19,985,405円
収益調整金額	467,695,950円
分配準備積立金額	469,741,704円
当ファンドの分配対象収益額	986,099,397円
1万口当たり収益分配対象額	7,425円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 47,084
受取利息	297
支払利息	△ 47,381
(B) 有価証券売買損益	202,085,620
売買益	209,695,757
売買損	△ 7,610,137
(C) 信託報酬等	△ 22,669,853
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	179,368,683
(E) 前期繰越損益金	339,034,764
(F) 追加信託差損益金	210,984,233
(配当等相当額)	(467,478,311)
(売買損益相当額)	(△256,494,078)
(G) 計(D+E+F)	729,387,680
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	729,387,680
追加信託差損益金	210,984,233
(配当等相当額)	(467,695,950)
(売買損益相当額)	(△256,711,717)
分配準備積立金	518,403,447

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2019年2月15日

〔計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△ 9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—	8,639

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2018年2月15日	円 14,853	% —	1,719.27	% —	% 98.9	% —
2月末	15,480	4.2	1,768.24	2.8	98.8	—
3月末	15,175	2.2	1,716.30	△ 0.2	98.2	—
4月末	15,184	2.2	1,777.23	3.4	97.4	—
5月末	14,975	0.8	1,747.45	1.6	97.8	—
6月末	14,950	0.7	1,730.89	0.7	98.6	—
7月末	14,850	△ 0.0	1,753.29	2.0	98.2	—
8月末	14,617	△ 1.6	1,735.35	0.9	98.7	—
9月末	15,259	2.7	1,817.25	5.7	97.3	—
10月末	13,527	△ 8.9	1,646.12	△ 4.3	98.1	—
11月末	13,508	△ 9.1	1,667.45	△ 3.0	98.3	—
12月末	12,087	△18.6	1,494.09	△13.1	98.2	—
2019年1月末	12,771	△14.0	1,567.49	△ 8.8	94.4	—
(期 末) 2019年2月15日	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

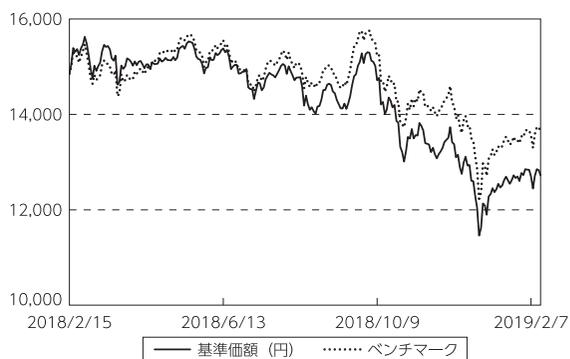
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－8.3%)を6.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月末にかけては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大懸念が高まったものの、堅調な世界経済への期待が下支えをし、一進一退の展開となりました。
- ・10月から12月末にかけては、米国の景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。
- ・2019年1月から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の金融引き締めを急がない姿勢や米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどで上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～80銘柄程度で推移させました。英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結決定を受けて、堅調な本業への評価が高まると判断した「日立製作所」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など55銘柄を新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦による設備投資意欲の後退で成長が鈍化すると判断した「THK」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など45銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.3%）を6.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業、卸売業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：配送数量増加を背景とした値上げや不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・ THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・ 運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.258 (0.258)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.258	
期中の平均基準価額は、14,290円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 8,296 (97)	千円 17,144,886 (-)	千株 7,050	千円 15,362,915

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,507,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,276,274千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,144	百万円 3,081	% 18.0	百万円 15,362	百万円 2,353	% 15.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 183	百万円 115	百万円 158

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,131千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	—	16.6	18,293	
建設業 (2.6%)				
TATERU	26	—	—	
前田建設工業	85.2	76.2	85,877	
住友林業	54.5	46.7	65,286	
協和エクシオ	—	25.4	70,434	
九電工	26	—	—	
食料品 (3.1%)				
雪印メグミルク	—	30.2	80,271	
日本ハム	55	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	28.3	—	—	
ニチレイ	29.2	35.2	95,568	
東洋水産	—	21.5	87,935	
日本たばこ産業	35.5	—	—	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	—	156.6	122,523	
パルプ・紙 (2.1%)				
三菱製紙	—	178.9	94,638	
レンゾー	—	89.3	80,459	
化学 (6.4%)				
昭和電工	22.3	16.5	61,792	
石原産業	37.4	—	—	
デンカ	25.1	—	—	
信越化学工業	21	8.1	76,180	
日本触媒	—	18	133,560	
JSR	51.9	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	72.8	—	—	
竹本容器	—	61.8	88,003	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	22.3	72,698	
アース製薬	13.4	22.1	109,837	
医薬品 (3.8%)				
武田薬品工業	—	37.4	167,514	
田辺三菱製薬	64.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本新薬	—	1.2	8,100	
エーザイ	—	16.5	141,009	
第一三共	40.2	—	—	
石油・石炭製品 (0.7%)				
出光興産	—	16.1	62,226	
JXTGホールディングス	113.7	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYO TIRE	—	26.8	39,396	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
太平洋セメント	—	18.5	67,987	
鉄鋼 (0.6%)				
日本冶金工業	—	226.7	52,141	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	35.5	—	—	
機械 (4.6%)				
三浦工業	40.8	—	—	
東芝機械	156	—	—	
ニューフレアテクノロジー	—	22.4	129,248	
小松製作所	38.6	54	144,720	
住友重機械工業	23	—	—	
キトー	—	64.6	116,796	
THK	54.8	—	—	
電気機器 (16.4%)				
イビデン	11.7	93.5	141,652	
日立製作所	—	52.2	176,697	
富士電機	236	—	—	
日本電産	15.9	5.7	75,097	
I DEC	35.3	—	—	
富士通	—	18.7	144,569	
セイコーエプソン	69.4	—	—	
シャープ	—	96.7	116,620	
ソニー	—	59.3	299,227	
アドバンテスト	9.7	—	—	
フェローテックホールディングス	74.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	11.9	—	—
KOA	—	64.1	101,983
リコー	231.8	294	326,928
東京エレクトロン	13.7	—	—
輸送用機器 (6.6%)			
トヨタ紡織	36.2	—	—
三菱ロジスネクスト	—	88.8	119,791
トヨタ自動車	—	50.8	335,534
SUBARU	—	34.8	97,213
ヤマハ発動機	51.4	—	—
精密機器 (1.3%)			
島津製作所	45.7	39.8	108,574
ニプロ	56.5	—	—
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	—	26.9	131,137
任天堂	4.2	—	—
電気・ガス業 (1.8%)			
中部電力	—	48.7	83,179
関西電力	—	45.9	72,613
陸運業 (3.9%)			
小田急電鉄	45.5	40.7	98,738
山九	34	16.7	89,011
SGホールディングス	—	47	143,585
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	21.5	86,795
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	—	46	64,722
情報・通信業 (9.0%)			
LINE	29.1	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	49.2	71.7	115,437
ジャストシステム	—	45.2	114,853
ヤフー	—	214.5	66,709
伊藤忠テクノソリューションズ	18.2	—	—
日本ユニシス	—	42.3	121,697
日本電信電話	46.2	—	—
GMOインターネット	55.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	90.8	107,961
カブコン	18.5	29.5	68,115
コナミホールディングス	15.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	—	15.7	162,181
卸売業 (5.1%)			
神戸物産	—	39.4	138,688
TOKAIホールディングス	—	84.9	76,579
伊藤忠商事	93.8	64.4	129,089
丸紅	—	54.4	42,845
住友商事	46.7	—	—
三菱商事	—	13.4	42,116
阪和興業	24.9	—	—
日鉄住金物産	16.4	—	—
小売業 (7.7%)			
アスクル	29.3	—	—
ZOZO	—	143.4	243,493
ジャパンミート	—	39.7	68,164
スシローグローバルホールディングス	37.3	6.8	49,708
ワークマン	—	17.4	124,236
ユナイテッドアローズ	33.5	26.7	95,853
ヤマダ電機	—	120.3	64,480
銀行業 (5.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	196.8	277.8	158,846
りそなホールディングス	103.3	256.9	130,453
三井住友フィナンシャルグループ	40.5	43.7	172,046
証券・商品先物取引業 (1.3%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	—	—
SBIホールディングス	—	42.2	93,515
マネックスグループ	—	44.9	17,286
保険業 (1.7%)			
SOMPOホールディングス	28.4	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	71.6	146,135
その他金融業 (0.9%)			
東京センチュリー	7.2	14.8	72,742
オリックス	22.9	—	—
不動産業 (2.1%)			
プレサンスコーポレーション	—	36.4	48,594
三菱地所	—	22.3	41,266
東京建物	—	70.1	90,989
レオパレス21	116.2	—	—
サービス業 (6.4%)			
コシダカホールディングス	—	89.9	134,939

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
夢真ホールディングス	65.2	—	—
ぐるなび	—	75.8	54,348
リゾートトラスト	34.3	—	—
エン・ジャパン	29	—	—
Gunosy	37.4	—	—
リクルートホールディングス	—	41.7	120,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本郵政	101.4	85.9	115,363	
共立メンテナンス	32.1	22.4	115,136	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,474	4,818	8,430,639
	銘柄数<比率>	69	79	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,430,639	96.8
コール・ローン等、その他	274,366	3.2
投資信託財産総額	8,705,005	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,705,005,622
コール・ローン等	85,337,669
株式(評価額)	8,430,639,890
未収入金	172,551,163
未収配当金	16,476,900
(B) 負債	65,086,197
未払金	46,671,429
未払解約金	18,414,637
未払利息	131
(C) 純資産総額(A-B)	8,639,919,425
元本	6,792,912,417
次期繰越損益金	1,847,007,008
(D) 受益権総口数	6,792,912,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,719円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,711,917,838円
 期中追加設定元本額 3,888,260,288円
 期中一部解約元本額 2,807,265,709円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2719円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,080,756,904円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	558,237,660円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,724,177,846円
三菱UFJ ライフプラン 25	111,131,570円
三菱UFJ ライフプラン 50	431,632,693円
三菱UFJ ライフプラン 75	451,811,856円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	439,110,526円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	280,633,475円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	55,399,746円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	797,679,760円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	75,596,971円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	107,273,502円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	80,450,154円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	119,658,115円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,385,159円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	37,347,596円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	53,750,985円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	29,813,793円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	86,917,022円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	58,091,249円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	70,852,370円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	14,068,813円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	51,264,003円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	70,870,649円
合計	6,792,912,417円

○損益の状況 (2018年2月16日~2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,918,460
受取配当金	173,909,950
受取利息	619
その他収益金	107,169
支払利息	△ 99,278
(B) 有価証券売買損益	△1,742,871,430
売買益	699,133,217
売買損	△2,442,004,647
(C) 保管費用等	△ 2,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,568,955,774
(E) 前期繰越損益金	2,771,929,917
(F) 追加信託差損益金	1,650,088,351
(G) 解約差損益金	△1,006,055,486
(H) 計(D+E+F+G)	1,847,007,008
次期繰越損益金(H)	1,847,007,008

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2019年12月16日

[計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月16日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(円換算ベース)	期騰落				
	円	%			%	%	%	百万円
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△ 1.2	95.9	—	1.5	6,256
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	4,258

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 証 組 入 比 率	信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年12月17日	円	%		%	%	%	%	%
12月末	18,297	—	222,933	—	96.9	—	—	—
2019年1月末	17,333	△ 5.3	208,911	△ 6.3	96.1	—	—	—
2月末	18,619	1.8	222,066	△ 0.4	97.6	—	—	—
3月末	20,050	9.6	235,306	5.5	98.8	—	—	—
4月末	20,203	10.4	236,366	6.0	97.9	—	—	—
5月末	21,307	16.5	246,512	10.6	98.6	—	—	—
6月末	20,090	9.8	229,852	3.1	97.2	—	—	—
7月末	20,500	12.0	237,784	6.7	97.2	—	—	—
8月末	21,222	16.0	243,975	9.4	98.1	—	—	—
9月末	20,042	9.5	231,443	3.8	96.2	—	—	—
10月末	20,370	11.3	238,499	7.0	98.9	—	—	—
11月末	21,199	15.9	247,420	11.0	98.9	—	—	—
12月末	22,072	20.6	256,358	15.0	98.9	—	—	—
(期 末) 2019年12月16日	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

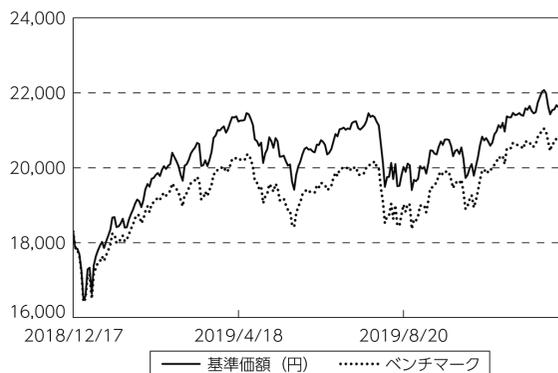
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.6%)を4.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では米国において不動産情報の提供やオンラインでの不動産マーケットプレイスを運営するCOSTAR GROUP INCや、電気自動車メーカーであるTESLA INCの株価が、好調な業績等を受け上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。

(下落要因)

為替市況が対米ドルや対ユーロで円高に進んだこと等が基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

- ・海外株式市況は、米中通商問題の動向や、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の動向に左右される展開となりましたが、期を通しては上昇しました。2018年12月には景気や米国の金融政策への懸念から株価は下落しましたが、その後米中通商交渉が進展することへの期待感やFRBの金融緩和的な姿勢から、株価は上昇しました。2019年5月上旬にはトランプ米大統領が突如対中制裁関税引き上げを表明し、米中貿易交渉の先行き不透明感の高まりから株価は下落する場面がありましたが、米中が閣僚級貿易協議を開催することに合意したことや、その後協議の進展を示唆する米国高官の発言等を受け両国の関係が改善するとの期待が広まり、株価は上昇しました。
- ・円は、米ドルやユーロといった主要通貨に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。

- ・組入銘柄数は、期首、94銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いつつ、割高と判断された銘柄の売却を実施し、期末には78銘柄としました。
- ・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。
- ・業種別配分に関しては、情報技術セクターをオーバーウェイト、金融セクターをアンダーウェイトとしました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のROPER TECHNOLOGIES INC等を新規に組入れ、FLUOR CORP等を全売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・個別銘柄選択効果においては、素材セクターや一般消費財・サービスセクターがプラスに寄与しました。また、業種別配分効果では、情報技術セクターのオーバーウェイトやエネルギーセクターのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では主に、米国において不動産情報の提供やオンラインでの不動産マーケットプレイスを運営するCOSTAR GROUP INCや、電気自動車メーカーであるTESLA INCの個別銘柄選択等がプラスに寄与しました。

○ 今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.053 (0.053) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.146	
期中の平均基準価額は、20,281円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,544,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,306,707千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 890	百万円 —	% —	百万円 2,361	百万円 197	% 8.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CATERPILLAR INC	71	48	700	76,680	資本財
CHEVRON CORP	78	59	697	76,314	エネルギー
DR HORTON INC	208	138	757	82,890	耐久消費財・アパレル
FEDEX CORP	18	—	—	—	運輸
FLUOR CORP	173	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC	37	21	467	51,164	小売
S&P GLOBAL INC	59	32	893	97,787	各種金融
CITIGROUP INC	102	82	633	69,365	銀行
PROGRESSIVE CORP	115	82	595	65,202	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	27	979	107,164	資本財
SCHWAB (CHARLES) CORP	118	—	—	—	各種金融
SEMPRA ENERGY	80	58	864	94,592	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	8	463	50,721	素材
SYSCO CORP	87	48	406	44,493	食品・生活必需品小売り
TEXAS INSTRUMENTS INC	60	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VULCAN MATERIALS CO	78	61	883	96,723	素材
TJX COMPANIES INC	71	—	—	—	小売
CADENCE DESIGN SYS INC	113	101	688	75,387	ソフトウェア・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP	48	37	890	97,482	不動産
COSTCO WHOLESALE CORP	19	16	478	52,348	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	57	55	397	43,457	銀行
MICROSOFT CORP	79	64	1,004	109,882	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	53	30	173	18,964	ヘルスケア機器・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	15	12	325	35,636	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	12	11	660	72,311	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	65	48	869	95,140	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	94	79	1,274	139,437	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	12	10	1,783	195,204	小売
APPLE INC	37	30	831	90,961	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	6	19	1,142	125,028	商業・専門サービス
AUTOLIV INC	52	—	—	—	自動車・自動車部品
VMWARE INC-CLASS A	96	71	1,081	118,380	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	25	9	237	25,992	小売
LKQ CORP	96	—	—	—	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	87	51	958	104,905	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	75	66	505	55,324	電気通信サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	25	—	—	—	エネルギー
ABIOMED INC	10	8	155	17,014	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP-CLASS A	—	63	614	67,191	資本財
ABBVIE INC	95	64	569	62,297	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	—	17	610	66,789	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	104	76	956	104,672	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	—	20	320	35,126	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	13	7	994	108,849	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	232	175	704	77,054	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	73	75	817	89,470	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
FORTIVE CORP	101	81	609	66,729	資本財	
IHS MARKIT LTD	55	—	—	—	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,133	1,977	28,000	3,064,142	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	39	—	< 72.0% >	
(カナダ)				千カナダドル		
MANULIFE FINANCIAL CORP	156	124	314	26,154	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	156	124	314	26,154	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
E.ON SE	150	138	130	15,847	公益事業	
ALLIANZ SE-REG	10	7	170	20,755	保険	
ADIDAS AG	11	10	305	37,206	耐久消費財・アパレル	
THYSSENKRUPP AG	74	—	—	—	素材	
BEIERSDORF AG	19	18	190	23,236	家庭用品・パーソナル用品	
HOCHTIEF AG	14	—	—	—	資本財	
VONOVIA SE	47	29	135	16,436	不動産	
SCHAEFFLER AG - PREF	109	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	438	205	932	113,481	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	5	—	< 2.7% >	
(ユーロ…イタリア)						
MONCLER SPA	24	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	24	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…フランス)						
VIVENDI	—	122	309	37,660	メディア・娯楽	
L'OREAL	6	6	165	20,187	家庭用品・パーソナル用品	
HERMES INTERNATIONAL	3	2	189	23,051	耐久消費財・アパレル	
DASSAULT SYSTEMES SA	10	21	311	37,889	ソフトウェア・サービス	
THALES SA	49	31	274	33,383	資本財	
CREDIT AGRICOLE SA	269	124	161	19,710	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	338	309	1,411	171,884	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 4.0% >	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV	21	23	352	42,970	自動車・自動車部品	
ASML HOLDING NV	—	14	389	47,419	半導体・半導体製造装置	
ASM INTERNATIONAL NV	32	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	54	38	742	90,389	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.1% >	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	80	—	—	—	資本財	
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	31	61	186	22,701	小売	
CAIXABANK SA	558	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	669	61	186	22,701	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…ベルギー)						
GALAPAGOS NV	19	15	286	34,935	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KBC GROUP NV	16	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	35	15	286	34,935	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.8% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	56	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	56	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< - % >	
(ユーロ…フィンランド)					
NOKIA OYJ	—	407	131	15,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOKIAN RENKAAT OYJ	22	—	—	—	自動車・自動車部品
NESTE OYJ	66	126	355	43,222	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	88	533	486	59,175
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.4 % >
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,706	1,164	4,046	492,567
	銘柄 数 < 比 率 >	24	17	—	< 11.6 % >
(イギリス)			千イギリスポンド		
BAE SYSTEMS PLC	300	221	127	18,572	資本財
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	442	237	149	21,886	運輸
CENTRICA PLC	1,997	—	—	—	公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC	193	134	231	33,848	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3I GROUP PLC	243	134	144	21,105	各種金融
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	177	177	121	17,775	資本財
PERSIMMON PLC	28	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ITV PLC	533	—	—	—	メディア・娯楽
ANTOFAGASTA PLC	297	138	128	18,768	素材
ASHTREAD GROUP PLC	81	69	160	23,440	資本財
TUI AG-DI	50	—	—	—	消費者サービス
AUTO TRADER GROUP PLC	—	530	304	44,496	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	4,345	1,644	1,367	199,892
	銘柄 数 < 比 率 >	11	8	—	< 4.7 % >
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	11	11	333	37,027	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	94	50	223	24,905	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PARTNERS GROUP HOLDING AG	2	2	200	22,316	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	109	63	757	84,249
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.0 % >
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
SANDVIK AB	103	96	1,803	21,023	資本財
SWEDBANK AB - A SHARES	99	—	—	—	銀行
SWEDISH MATCH AB	103	48	2,243	26,154	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	306	145	4,046	47,178
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.1 % >
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA	115	97	1,556	18,849	電気通信サービス
MOWI ASA	175	90	2,058	24,928	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	290	187	3,615	43,778
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.0 % >
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	54	43	1,672	27,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	54	43	1,672	27,239
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6 % >
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	268	209	825	62,098	素材
JB HI-FI LTD	25	—	—	—	小売

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(オーストラリア) IDP EDUCATION LTD	百株 —	百株 160	千オーストラリアドル 281	千円 21,219	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	294 2	370 2	1,106 —	83,318 <2.0%>
(香港) ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H TENCENT HOLDINGS LTD AIA GROUP LTD	675 164 462	380 116 324	千香港ドル 2,025 4,187 2,677	28,416 58,752 37,570	素材 メディア・娯楽 保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,301 3	820 3	8,890 —	124,738 <2.9%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11,697 94	6,540 78	—	4,193,260 <98.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,193,260	% 98.1
コール・ローン等、その他	82,954	1.9
投資信託財産総額	4,276,214	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (4,250,548千円) の投資信託財産総額 (4,276,214千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 カナダドル=83.04円	1 ユーロ=121.74円	1 イギリスポンド=146.13円
1 スイスフラン=111.19円	1 スウェーデンクローネ=11.66円	1 ノルウェークローネ=12.11円	1 デンマーククローネ=16.29円
1 オーストラリアドル=75.27円	1 香港ドル=14.03円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,276,214,400
コール・ローン等	46,842,715
株式(評価額)	4,193,260,456
未収入金	34,324,297
未収配当金	1,786,932
(B) 負債	18,139,115
未払解約金	18,139,080
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	4,258,075,285
元本	1,930,724,887
次期繰越損益金	2,327,350,398
(D) 受益権総口数	1,930,724,887口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,054円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,704,223,015円
 期中追加設定元本額 418,975,392円
 期中一部解約元本額 1,192,473,520円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2054円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外株式オープン	447,815,440円
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	396,711,721円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	285,263,389円
三菱UFJ ライフプラン75	212,259,929円
三菱UFJ ライフプラン50	210,845,013円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	116,157,432円
三菱UFJ ライフプラン25	58,974,197円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	28,325,704円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	25,870,508円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	22,973,772円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	21,969,747円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	21,430,929円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	20,193,821円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	14,842,952円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	13,205,349円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	11,143,587円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	9,121,489円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	9,064,945円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	1,940,623円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	1,443,665円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2020	1,091,969円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2020	78,706円
合計	1,930,724,887円

○損益の状況 (2018年12月18日~2019年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	99,812,985
受取配当金	93,010,701
受取利息	567,914
その他収益金	6,264,538
支払利息	△ 30,168
(B) 有価証券売買損益	755,635,311
売買益	1,043,573,905
売買損	△ 287,938,594
(C) 保管費用等	△ 2,333,252
(D) 当期損益金(A+B+C)	853,115,044
(E) 前期繰越損益金	2,243,766,358
(F) 追加信託差損益金	415,230,479
(G) 解約差損益金	△1,184,761,483
(H) 計(D+E+F+G)	2,327,350,398
次期繰越損益金(H)	2,327,350,398

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2019年2月15日

[計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率					
	円	%		%	%		%		百万円
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	—	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	—	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	—	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	—	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	—	—	8,896

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2018年2月15日	円 14,354	% —	380.62	% —	95.9	% —	% —
2月末	14,380	0.2	381.29	0.2	96.5	—	—
3月末	14,408	0.4	381.91	0.3	95.8	—	—
4月末	14,398	0.3	381.64	0.3	96.5	—	—
5月末	14,423	0.5	382.50	0.5	96.9	—	—
6月末	14,433	0.6	382.67	0.5	97.6	—	—
7月末	14,405	0.4	381.98	0.4	97.2	—	—
8月末	14,330	△0.2	379.89	△0.2	97.3	—	—
9月末	14,299	△0.4	378.99	△0.4	97.8	—	—
10月末	14,323	△0.2	379.64	△0.3	93.6	—	—
11月末	14,382	0.2	381.24	0.2	97.8	—	—
12月末	14,489	0.9	384.13	0.9	96.0	—	—
2019年1月末	14,549	1.4	385.58	1.3	96.1	—	—
(期 末) 2019年2月15日	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

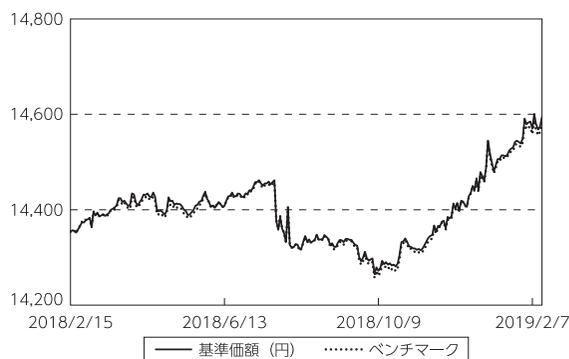
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月末の金融政策決定会合においてイールドカーブのターゲットを修正するのではとの観測から上昇に転じました。日銀が7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的に спреッド 妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、spreッド 妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.6%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2019年1月以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・保有している事業債や円建外債のspreッドが拡大したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がりに欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	0	0.000	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,398円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	4,210,105	3,480,301 (300,000)
	特殊債券	100,000	200,305
内	社債券	1,703,011	900,092 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
公社債	6,013	1,433	23.8	4,580	800	17.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 305

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,470,000	5,192,938	58.4	—	58.4	—	—
普通社債券	3,400,000	3,414,451	38.4	—	3.4	18.1	17.0
	(3,300,000)	(3,314,338)	(37.3)	(—)	(2.2)	(18.1)	(17.0)
合 計	7,870,000	8,607,389	96.8	—	61.7	18.1	17.0
	(3,300,000)	(3,314,338)	(37.3)	(—)	(2.2)	(18.1)	(17.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	98,685
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	93,261
第10回利付国債(40年)	0.9	30,000	32,338
第11回利付国債(40年)	0.8	50,000	52,093
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	103,503
第339回利付国債(10年)	0.4	80,000	82,919
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	62,277
第341回利付国債(10年)	0.3	110,000	113,575
第342回利付国債(10年)	0.1	110,000	112,128
第343回利付国債(10年)	0.1	110,000	112,163
第344回利付国債(10年)	0.1	150,000	152,935
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,776
第346回利付国債(10年)	0.1	90,000	91,728
第347回利付国債(10年)	0.1	60,000	61,111
第351回利付国債(10年)	0.1	60,000	60,900
第352回利付国債(10年)	0.1	30,000	30,404
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,725
第26回利付国債(30年)	2.4	70,000	95,212
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	69,182
第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	27,766
第30回利付国債(30年)	2.3	30,000	40,861
第31回利付国債(30年)	2.2	40,000	53,899
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	54,882
第33回利付国債(30年)	2.0	30,000	39,498
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	95,371
第36回利付国債(30年)	2.0	50,000	66,483
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	52,479
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,933
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	65,901
第42回利付国債(30年)	1.7	40,000	51,038
第44回利付国債(30年)	1.7	30,000	38,383
第45回利付国債(30年)	1.5	20,000	24,660
第46回利付国債(30年)	1.5	60,000	74,100
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	12,126
第49回利付国債(30年)	1.4	40,000	48,517
第50回利付国債(30年)	0.8	70,000	74,387
第54回利付国債(30年)	0.8	100,000	106,081
第58回利付国債(30年)	0.8	120,000	126,884
第92回利付国債(20年)	2.1	60,000	70,619
第94回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,816
第96回利付国債(20年)	2.1	30,000	35,576
第98回利付国債(20年)	2.1	70,000	83,337
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	155,286
第100回利付国債(20年)	2.2	80,000	96,598
第103回利付国債(20年)	2.3	60,000	73,257

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,296	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	20,000	23,796	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	70,000	84,949	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	49,119	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	60,000	73,260	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	40,000	48,995	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	50,000	61,984	2030/3/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	40,000	48,524	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	40,000	49,589	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	40,000	50,207	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	40,000	48,861	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,482	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,080	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	30,000	35,741	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,328	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,351	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,545	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	60,000	71,948	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	80,000	97,195	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,845	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	50,000	60,215	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	71,471	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	60,000	71,551	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	70,000	82,447	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	100,000	114,776	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	30,000	34,915	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	60,000	68,913	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	80,000	89,260	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	70,000	72,097	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	40,000	41,818	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	42,489	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	20,000	20,836	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	30,000	30,613	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	140,000	147,761	2038/9/20
小 計		4,470,000	5,192,938	
普通社債券				
第534回東京電力	2.055	100,000	101,320	2019/10/29
第521回関西電力	0.18	100,000	99,886	2023/9/20
第469回東北電力	1.543	100,000	105,887	2023/6/23
第5回ヤフー	0.2	100,000	99,867	2022/12/7
第50回日本電気	0.29	100,000	100,181	2022/6/15
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,486	2021/9/17
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,191	2021/8/2
第4回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.23	100,000	100,379	2023/10/25
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,028	2023/9/25
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	100,043	2020/6/9

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	205,522	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,970	2019/6/20
第23回東京センチュリーリース	0.2	100,000	100,104	2023/4/13
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,216	2020/4/30
第75回アコム	0.309	100,000	99,897	2023/2/28
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,266	2020/2/25
第1回野村ホールディングス無担保社債	0.3	100,000	99,870	2023/9/4
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	301,479	2020/6/10
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,559	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	99,940	2023/4/19
第16回東京電力パワーグリッド	0.57	100,000	99,882	2025/9/12
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,644	2022/10/12
第10回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.473	200,000	200,788	2020/7/9
第2回スタンダード・チャータード・ピーエルシー	0.453	100,000	99,903	2020/6/5
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	99,566	2024/9/25
第19回ルノー	0.36	200,000	199,060	2020/7/6
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	99,404	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,113	2024/11/8
小 計		3,400,000	3,414,451	
合 計		7,870,000	8,607,389	

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,607,389	96.6
コール・ローン等、その他	304,371	3.4
投資信託財産総額	8,911,760	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,911,760,311
コール・ローン等	281,147,746
公社債(評価額)	8,607,389,300
未収利息	21,315,225
前払費用	1,908,040
(B) 負債	15,746,340
未払解約金	15,745,907
未払利息	433
(C) 純資産総額(A-B)	8,896,013,971
元本	6,095,185,534
次期繰越損益金	2,800,828,437
(D) 受益権総口数	6,095,185,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,434,214,879円
 期中追加設定元本額 3,321,374,779円
 期中一部解約元本額 2,660,404,124円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,595円です。

②期末における元本の内訳(親規投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	1,241,644,363円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	972,436,391円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,126,305,772円
三菱UFJ ライフプラン 25	390,650,599円
三菱UFJ ライフプラン 50	445,901,592円
三菱UFJ ライフプラン 75	136,388,227円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	289,906,963円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	58,899,377円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	277,766,378円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	200,728,642円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	135,888,044円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	66,233,002円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	72,402,679円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	13,353,136円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	92,072,906円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	65,456,680円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	78,431,634円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	109,774,446円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	47,575,091円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	42,990,070円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	32,321,808円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	114,767,519円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	83,290,215円
合計	6,095,185,534円

○損益の状況 (2018年2月16日~2019年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	75,346,122
受取利息	75,523,693
支払利息	△ 177,571
(B) 有価証券売買損益	96,787,600
売買益	123,155,400
売買損	△ 26,367,800
(C) 保管費用等	△ 6,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	172,127,595
(E) 前期繰越損益金	2,366,060,623
(F) 追加信託差損益金	1,443,011,041
(G) 解約差損益金	△1,180,370,822
(H) 計(D+E+F+G)	2,800,828,437
次期繰越損益金(H)	2,800,828,437

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2019年12月16日

〔計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日〕

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月16日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本・円ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2015年12月15日)	29,974	△1.8	465.14	△3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△4.6	438.85	△5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月17日	円 29,150	% —	453.56	% —	% 96.4	% —
12月末	28,862	△1.0	447.21	△1.4	97.7	—
2019年1月末	28,753	△1.4	447.56	△1.3	98.4	—
2月末	29,169	0.1	452.77	△0.2	98.4	—
3月末	29,572	1.4	456.98	0.8	98.0	—
4月末	29,512	1.2	456.10	0.6	98.3	—
5月末	29,322	0.6	455.64	0.5	98.3	—
6月末	29,759	2.1	459.55	1.3	98.2	—
7月末	29,874	2.5	460.69	1.6	94.4	—
8月末	30,081	3.2	464.28	2.4	97.6	—
9月末	30,283	3.9	467.48	3.1	98.6	—
10月末	30,571	4.9	470.06	3.6	97.7	—
11月末	30,549	4.8	470.90	3.8	98.3	—
(期 末) 2019年12月16日	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

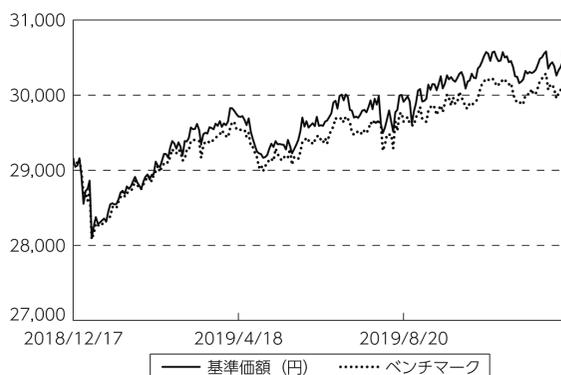
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.1%)を1.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

欧米金利が低下したことや債券利子収入を享受したこと、英ポンドやメキシコペソが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルやユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は低下しました。
- ・ 期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

◎ 為替市況

- ・ 米ドル・ユーロは対円で下落しました。
- ・ 期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどをを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・ 債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立で維持、欧州はECBによる緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、期を通じて同中立から長めでコントロールしました。
- ・ 欧州においては、期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、ベルギーは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。フランスは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、ドイツ、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
- ・ カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2019年4月にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後12月上旬まで同中立からオーバーウェイトでコントロール、12月中旬に同アンダーウェイトに変更しました。ユーロは期首から4月下旬まで同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から10月まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、11月上旬から同オーバーウェイトに変更しました。カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは期を通じて同中立からオーバーウェイト、豪ドル、南アフリカランドは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・金利低下局面で、欧州のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがプラス要因となりました。
- ・スペイン、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・ノルウェークローネをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.020	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.020	
期中の平均基準価額は、29,658円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 94,288	千アメリカドル 105,243
	カナダ	千カナダドル 21,110	千カナダドル 31,800
	メキシコ	千メキシコペソ 384,143	千メキシコペソ 204,394
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 19,141	32,534
	イタリア	国債証券 32,405	48,355
	フランス	国債証券 11,330	—
	オランダ	国債証券 1,053	7,226
	スペイン	国債証券 30,524	30,622
	ベルギー	国債証券 10,294	13,805
	アイルランド	国債証券 8,134	—
	イギリス	国債証券 千イギリスポンド 28,774	千イギリスポンド 25,667 (1,000)
	スウェーデン	国債証券 千スウェーデンクローネ —	千スウェーデンクローネ 2,205
	国	ノルウェー	国債証券 千ノルウェークローネ 151,931
ポーランド		国債証券 千ポーランドズロチ 1,582	千ポーランドズロチ 1,684
オーストラリア		国債証券 千オーストラリアドル 11,897	千オーストラリアドル 242
シンガポール		国債証券 千シンガポールドル 118	千シンガポールドル —
マレーシア		国債証券 千マレーシアリンギット 3,641	千マレーシアリンギット —
南アフリカ		国債証券 千南アフリカランド 84,472	千南アフリカランド 81,911

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 21,973	百万円 3,631	% 16.5	百万円 24,925	百万円 3,926	% 15.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 162,600	千アメリカドル 173,060	千円 18,938,002	% 42.6	% —	% 19.1	% 16.1	% 7.3
カナダ	千カナダドル 9,800	千カナダドル 9,967	827,671	1.9	—	1.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 255,000	千メキシコペソ 259,479	1,492,009	3.4	—	3.1	0.3	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,500	11,162	1,358,925	3.1	—	2.2	—	0.8
イタリア	30,000	33,880	4,124,622	9.3	—	2.6	6.7	—
フランス	23,000	25,201	3,068,056	6.9	—	2.7	2.8	1.4
オランダ	1,000	1,080	131,510	0.3	—	0.3	—	—
スペイン	34,000	41,455	5,046,776	11.3	—	11.3	—	—
ベルギー	7,500	8,467	1,030,810	2.3	—	2.3	—	—
アイルランド	10,500	11,814	1,438,273	3.2	—	3.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 17,100	千イギリスポンド 22,574	3,298,878	7.4	—	7.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 11,000	千スウェーデンクローネ 12,253	142,880	0.3	—	0.2	0.1	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 4,000	千ノルウェークローネ 4,089	49,528	0.1	—	0.1	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,000	千ポーランドズロチ 8,726	248,003	0.6	—	0.3	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,600	千オーストラリアドル 11,580	871,669	2.0	—	2.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,700	千シンガポールドル 1,906	154,092	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 10,500	千マレーシアリンギット 10,951	289,230	0.7	—	0.5	0.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 1,000	千南アフリカランド 840	6,333	0.0	—	0.0	—	—
合 計	—	—	42,517,277	95.6	—	59.6	26.4	9.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1.625 T-NOTE 260215	1.625	8,000	7,953	870,310	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	14,054	1,538,004	2023/5/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	20,000	20,212	2,211,853	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	17,000	17,258	1,888,650	2025/8/15	
	2.25 T-NOTE 210430	2.25	17,000	17,137	1,875,352	2021/4/30	
	2.5 T-NOTE 210131	2.5	7,500	7,570	828,387	2021/1/31	
	2.625 T-NOTE 290215	2.625	16,100	17,204	1,882,673	2029/2/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	26,000	27,135	2,969,434	2024/2/15	
	2.875 T-BOND 490515	2.875	6,000	6,806	744,807	2049/5/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	4,646	508,473	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	2,333	255,399	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	9,009	985,938	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,390	589,930	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,199	787,810	2041/2/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,989	546,000	2021/4/19	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,157	454,975	2022/2/8	
小 計					18,938,002		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	6,300	6,263	520,102	2026/6/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	3,500	3,703	307,569	2029/6/1	
小 計					827,671		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	10,000	11,391	65,499	2024/12/5	
	5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	100,000	95,038	546,468	2026/3/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	9,959	57,269	2022/6/9	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	114,466	658,179	2027/6/3	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	28,624	164,592	2038/11/18	
小 計					1,492,009		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0 SCHATZ 200612	—	3,000	3,009	366,393	2020/6/12
		0.25 BUND 280815	0.25	6,500	6,856	834,711	2028/8/15
		1.25 BUND 480815	1.25	1,000	1,296	157,820	2048/8/15
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	3,000	3,074	374,309	2023/3/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	4,000	4,230	515,050	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	16,000	17,006	2,070,394	2024/5/15
		3.85 ITALY GOVT 490901	3.85	3,000	3,985	485,156	2049/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	2,000	2,613	318,170	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,969	361,541	2040/9/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 230325	—	10,000	10,193	1,240,934	2023/3/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	4,000	4,560	555,247	2036/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	4,000	5,310	646,557	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,136	625,316	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 270715	0.75	1,000	1,080	131,510	2027/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	18,000	20,142	2,452,135	2026/4/30

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	9,000	10,950	1,333,139	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	2,000	3,456	420,744	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	6,906	840,756	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	5,800	6,309	768,146	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	854	103,998	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,000	1,303	158,665	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	5,000	5,394	656,705	2026/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	3,500	3,863	470,360	2029/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,313	159,886	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,242	151,321	2030/5/15
小 計						16,198,976	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.875 GILT 291022	0.875	7,100	7,159	1,046,238	2029/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	500	556	81,324	2049/1/22
		4.25 GILT 320607	4.25	4,500	6,256	914,306	2032/6/7
		4.25 GILT 551207	4.25	3,000	5,678	829,842	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	2,000	2,923	427,167	2028/12/7
		小 計					
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,311	50,271	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,279	49,903	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,560	18,194	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	2,000	2,102	24,511	2020/12/1
		小 計					
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	4,000	4,089	49,528	2025/3/13
小 計						49,528	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,500	4,831	137,323	2025/7/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,500	3,894	110,680	2022/9/23
小 計						248,003	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	8,000	8,669	652,532	2028/5/21
		2.75 AUST GOVT 271121	2.75	2,600	2,911	219,137	2027/11/21
小 計						871,669	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.75 SINGAPORGV 460301	2.75	100	112	9,087	2046/3/1
		3.5 SINGAPORGV 270301	3.5	1,600	1,794	145,005	2027/3/1
小 計						154,092	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,053	80,648	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	3,000	3,106	82,039	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,097	81,795	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,500	1,694	44,746	2043/9/30
小 計						289,230	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
南アフリカ	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
国債証券 7 SOUTH AFRICA 310228	7.0	1,000	840	6,333	2031/2/28
小 計				6,333	
合 計				42,517,277	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 42,517,277	% 89.0
コール・ローン等、その他	5,228,357	11.0
投資信託財産総額	47,745,634	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（44,303,366千円）の投資信託財産総額（47,745,634千円）に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 カナダドル=83.04円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=121.74円
1 イギリスポンド=146.13円	1 スウェーデンクローネ=11.66円	1 ノルウェークローネ=12.11円	1 ポーランドズロチ=28.42円
1 オーストラリアドル=75.27円	1 シンガポールドル=80.81円	1 マレーシアリングギット=26.41円	1 南アフリカランド=7.54円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	55,027,421,589
コール・ローン等	506,707,843
公社債(評価額)	42,517,277,962
未収入金	11,696,133,688
未収利息	284,587,113
前払費用	22,714,983
(B) 負債	10,551,945,140
未払金	10,370,092,125
未払解約金	181,852,500
未払利息	515
(C) 純資産総額(A-B)	44,475,476,449
元本	14,491,789,760
次期繰越損益金	29,983,686,689
(D) 受益権総口数	14,491,789,760口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,690円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,492,160,023円
 期中追加設定元本額 1,174,657,581円
 期中一部解約元本額 2,175,027,844円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,0690円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	4,151,685,502円
三菱UFJ 海外債券オープン	4,025,843,280円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,650,372,568円
三菱UFJ 国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,401,212,145円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	500,676,741円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	327,809,756円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	78,585,835円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	76,107,756円
三菱UFJ ライフプラン50	49,426,182円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	27,229,571円
三菱UFJ ライフプラン25	24,782,961円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	24,190,859円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	19,682,674円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	15,035,112円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,131,262円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	12,822,030円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド2030	12,362,795円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド2040	11,280,028円
三菱UFJ ライフプラン75	11,160,598円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	11,135,907円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,112,654円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,691,608円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	6,749,528円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	6,070,918円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,892,948円

○損益の状況 (2018年12月18日~2019年12月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,020,555,630
受取利息	1,021,434,948
支払利息	△ 879,318
(B) 有価証券売買損益	1,147,026,209
売買益	3,348,983,615
売買損	△ 2,201,957,406
(C) 保管費用等	△ 8,660,032
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,158,921,807
(E) 前期繰越損益金	29,666,748,227
(F) 追加信託差損益金	2,325,271,598
(G) 解約差損益金	△ 4,167,254,943
(H) 計(D+E+F+G)	29,983,686,689
次期繰越損益金(H)	29,983,686,689

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	3,996,467円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	3,657,894円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,804,095円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,252,759円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,024,804円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	936,541円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	65,982円
合計	14,491,789,760円